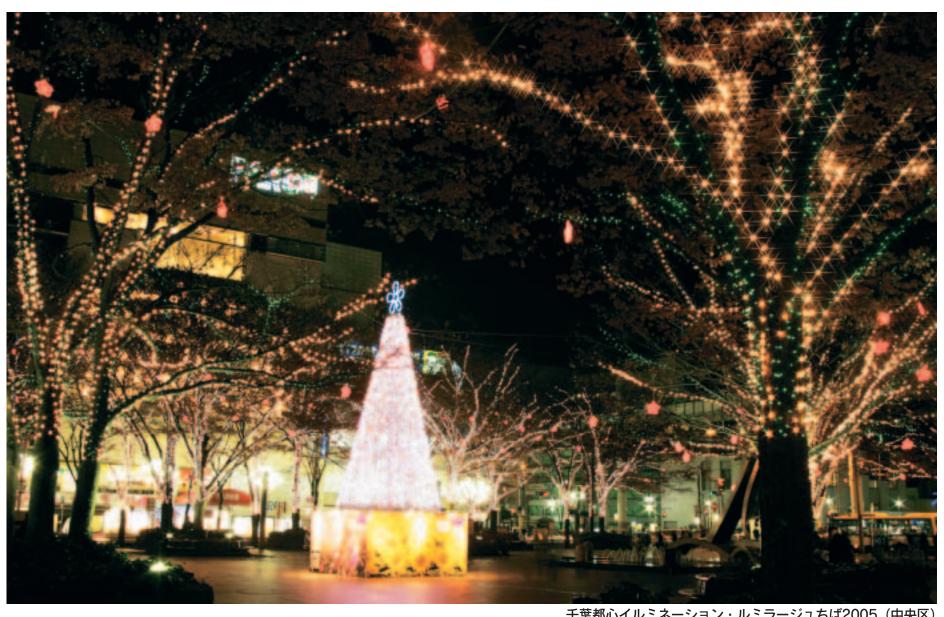


ちは前議会だより

No.51 平成18年(2006年)2月



第4回定例会のあらまし

行われ、千葉市職員の給与に関する条

が14人の議員により行われました。

市水道水源保護条例の制定については、賛成少数により、否決しました。

さらに、各会派の代表質問が6人の議員により、市政に関する一般質問

質成多数により、平成17年度一般会計補正予算など10件については、全会

、例等の一部改正など5件については、

致により、原案どおり可決・同意しました。また、議員提出議案の千葉

具提出議案3件(意見書2件)を審議し、討論(賛成=自由民主党千葉市 礟会議員団、反対=市民ネットワーク、日本共産党千葉市議会議員団)が

宋例の制定など市長提出議案15件、議

この定例会では、補正予算および多

千葉都心イルミネーション・ルミラージュちば2005 (中央区)

千葉市国民保護対策本部及び千葉市緊急 対処事態対策本部条例の制定

項を定めるため、それぞれ条例を制定します。 を総合的に推進する千葉市国民保護対策本部 の生命、身体および財産の保護のための措置 伴い、武力攻撃事態やテロなどにおいて国民 議する千葉市国民保護協議会に関し必要な事 および千葉市緊急対処事態対策本部、ならび の措置に関する法律(国民保護法)の制定に に国民保護のための措置に関する重要事項を審 武力攻撃事態等における国民の保護のため

千葉市国民保護協議会条例の制定

非課税措置が廃止された者(平成17年1月1 日において65歳以上に達した者で合計所得金額 千葉市市税条例の一部改正 地方税法の一部改正に伴い、個人市民税の

か125万円以下の者)に対して課する個人

主

可

な 議案

補正予算を可決 ため、条例の一部を改正します。成18年度は千円、19年度は2千円)市民税の均等割の税率について、経過 氏税の均等割の税率について、経過措置(平 を講じる

弁償に関する条例及び千葉市教育委員会 弁償に関する条例の一部を改正 を続き減額措置を行うため条例の一部改正 を続き減額措置を行うため条例の一部改正 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用

源として、合わせて十二億九千四百万円を追

加します。これにより、一般会計の予算総額は.

二千四百四十六億一千六百万円となります。

策経費を国庫支出金、地方交付税、市債を財 るほか、小中学校など13施設のアスベスト対

*一般会計補正予算

受給者数の増加に伴う生活保護費を追加す

千葉マリンスタジアム設置管理条例の

行わせるため、条例の一部を改正します。千葉マリンスタジアムの管理を指定管理者に部改正

*千葉市地区計画の区域内における建築物 の制限に関する条例の一部改正 がこめられた区域を適用範囲とするため、条例の一部改正 これにより建築物の用途、敷地面積の最

限度および高さの最高限度が制限されます。

(関産の処分) (財産の処分)

地区計画

平成17年第4回定例会が、11月29日から12月15日までの17日間の日程で

地区の特性に応じたまちづくりを進めていくために、地区の詳細な計画を策定して、建物の建て方などをその計画内容に沿って規制・誘導する制度。 条例化された制限項目は建築確認の審査対象となり、適合しない計画については確認済証が交付されない。また、違反是正措置を講じることができるほか、罰則を科すことができる。 へいては、Maraufor型を引きの導入や 体がいるでは、毎年、事務事業に で活用することがふさわしい事業に を活用することがふさわしい事業に を活用することがふさわしい事業に を活用することがふさわしい事業に を活用することがふさわしい事業に を活用することがふさわしい事業に を活用することがふさわしい事業に を活用することがふさわしい事業に を活用することがふさわしい事業に

ついて部活動指導者の確保に

問の先生方の高齢化などにより十分問の先生方の高齢化などにより十分問の先生方の高齢化などにより十分問の先生方の高齢化などにより十分問の先生方の高齢化などにより十分問の先生方の高齢化などにより十分問の先生方の高齢化などにより十分問の先生方の高齢化などにより十分問う。

月会

少のためチーム編成ができない、顧評価をしている。しかし、生徒数減いなどを通して、多くの社会人がンクなどを通して、多くの社会人がンクなどを通して、多くの社会人がといただき、それぞれの学校において、部活動の指導などに積極において、部活動の指導などに積極において、部活動の指導などに積極において、のでは、中学校運動部活動

から

12 月 7 日

(自由民主党千葉市議会議員団・新政五月会・

千葉市議会公明党)、

8日 (市民ネッ

トワー

ク・日本共産

党千葉市議会議員団・

21世紀クラブ)

の2日間にわたり、

6会派の代表から市政運営について質問が行われました。

千葉市議会議員団 第2次5か年計画について

・ 千葉駅西口は、本市の顔となるべき位置にあるため、都市機能の更新と公共施設整備を図ることを目的に、平成2年度から市民の期待を受け、事業に着手し、その推進に努力してきたものと思うが、いわゆるバブルの崩壊など、再開発事業を取り巻く環境は著しく変化し、当局は事業の推進に大変苦労していると推察している。その前提となる事業協力者の募集を行い、決定したと聞いている。そこで、特定施設建築物制度の導入を検討し、本年、その前提となる事業協力者の募集を行い、決定したと聞いている。そこで、特定施設建築物制度を導入することによる当該事業への効果および利点について同う。 本た施策や「千葉市らしさの確立」や 「少子化への取り組み」、「超高齢社会に向けての対応」など、時代潮流に 対応したきめ細かな施策展開を図ろうとするためである。 また、計画事業費の財源内訳では、 また、計画事業費の財源内訳では、 また、計画事業費の財源内訳では、 また、計画事業費の財源内訳では、 また、計画事業費の財源内訳では、 また、計画事業費の財源内訳では、 また、計画事業費の財源内訳では、 また、計画事業費の財源内訳では、 また、計画事業費の財源内訳では、 でしている。 西口再開発事業について

発ビルの建築を行い、併せて保留床を取得する制度である。 は、建築に必要な資金、人員などの 調達が無いなどの事業コストの低減 が期待できる。また、事業者が保留 床を取得するため、保留床処分先の 見通しが確保される。 見通しが確保される。 りませたとなり、大型商業施 とい建設が可能となり、大型商業施 でかすいなどの利点がある。



た」表された は民の保護は本当 ない はいが生じる場合、市として住民 を そこで、例えば国の有事作戦と に は こが指示をし、住民の保護は本当 と こが指示をし、住民の保護の最優先を貫くべきと考えるが、 どこが指示をし、住民の保護は本当 に 最優先されるのか同う。

千葉市議会議員

予算編成の見通しについて

A 団塊の世代を含む今後の市職から5年間で1300人程度。退職から5年間で1300人程度。退職から5年間で1300人程度。退職から5年間で1300人程度。退職から5年間で1300人程度。退職がよう確保していきたいと考えている。

を引き続き活用するとともに、民間を引き続き活用するとともに、民間のを引き続き活用するとともに、民間の優経験者採用制度を導入し、民間の優経験者採用制度を導入し、民間の優については、業務マニュアルの整ぎについては、業務マニュアルの整がでし、団塊の世代が大量に退備や研修強化などにより遺漏のないよう対応し、団塊の世代が大量に退が一世つつ、さらなる市民サービスの向せつつ、さらなる市民サービスの向せつつ、さらなる市民サービスの向せつつ、さらなる市民サービスの向せつつ、さらなる市民サービスの向せつつ、さらなる市民サービスの向して、市民福祉の充実に努めていく。

指導者が派遣されている幕張西中男子バスケ部

対する抜本的対応策団塊の世代職員の定

作知に

7

第2次5か年計画の規模は、新5 第2次5か年計画の規模は、新5 か年計画の約3分の2、全体の事業 数は、77事業の増とし、よりきめ細 かな施策展開を図っていく。 また、まちづくりについては、3 つの都心の育成整備と6区の地域特性を活かした暮らしやすい地域づく りを進めることにより、雇用の創出や快適な生活環境づくり、税源の涵 養などに結び付けていく。 そして、これらソフト・ハードの施策を総合的に展開することにより、雇用の創出や快適な生活環境づくり、税源の涵 をとして、これらソフト・ハードの を変全・安心のまちづくり」を進めていきたい。



耐震強度偽造事件について 対た抜本的な対策が求められている。 今回の事件は、市民の命と安全を 守る公的な仕事まで、営利を目的と する民間企業にまかせることが、いかに危険であるかを示している。 この事件を契機に、偽造は他にも あるのではないかとの不安が、多く のマンション住民に広がっており、市

響などを総合的に勘案し、適正化に類似施設との均衡や市民生活への影平確保と受益者負担の原則を踏まえ、



に基づく国民保護計画が策定されようとしているが、この国民保護法とは単独で存在するのではなく、米軍支援法、武力攻撃事態対処法などを上位に持つものである。戦争を想定した社会をシミュレーションし、また平時においてもその想定の下のまた平時においてもその想定の下のまた平時においてもその想定の下のが上程され公表されている。本市においても今議会で国民保護法関連の条例が上程された。 に基づら、全 ついて国民保護計画と住民保護に 市民ネットワー 基づく国民保護計画が築、全国自治体で国民保護

先にすることとなる。
氏の生命、身体、財産の保護を最優いても、国民保護法の趣旨である住いても、国民保護法の趣旨である住

ついて高齢者などの移動支援に

アtoドアのサービスが求められる 高齢者や障がいを持つ人な



NPO法人の福祉有償運送事業用車両

として専門の相談窓口を設置すべきではないか。 また、市の建築主事の力量を高め、また、市の建築主事の力量を高め、 するよう提案するがどうか。 専門相談窓口の設置について は、現在、建築部建築審査課で市民相談に対応している。 市のチェック機能を高めることについては、今後も、職員を積極的に構造計算審査などの講習会や研修会に参加させるなど、技術・知識の向上に努めていきたい。



市営住宅について

21世紀クラ

は言えない状況である。また、高齢は言えない状況である。また、高齢者、障害者対策として、上層階に住んでいる人が下層階へ移れればよいが、空きがないと移れないと聞いてが、空きがないと移れないと聞いる。 そこで、高齢者などの入居変更のそこで、高齢者などの入居変更のそこで、高齢者などの入居変更の

台東市議

会

予算を配分するなど見直しを進めてに必要な事業については、優先的に委託化、市民サービスの向上のため

事業仕分けについて行政改革における

り方などについても検討していきた もに、提案の第三者による評価のあ もに、提案の第三者による評価のあ もに、提案の第三者による評価のあ り方などについても検討して活用でき のな改革改善の道具として活用でき

业インフルエンザ対策に

そこで、高齢者などの入居変更の表こで、高齢者などの入居変更のまた、市営住宅にも良質な住宅の供給が求められており、供給方法についても、市が直接整備をするのではなく、もつと民間を活用した整備も必要ではないかと考える。そこで、特定優良賃貸住宅の借り上げ、市営住宅として利用するというような民間の活用について、当局の考えを伺う。 日年度が11名、17年度は11月までに7名が入居変更の要望を提出中である。その対策としては、公営住宅法により同対策としては、公営住宅法により同対策としては、公営住宅法により同

は、事業仕分けとは、すべての事業を子もそも必要か、必要なら行政と民間のどちらがやるべきか、ら行政なら国、県、市のどちらがやるできかなどを順るに実施する自治体職員や民間企業なのである。具体的には、事業を実際に実施する自治体職員や民間企業なの外部視点を取り入れ、様々とで働いている一般住民の現場感覚を重視し、経営に詳しいビジネスマンなどの外部視点を取り入れ、様々な角度から見直しがされる。 そこで、行政改革の手法は、現在そこで、行政改革の手法は、現在を維持することを前提に事業仕分けの手法は、現在である。

業と市民の自主的な利

●都市再生機構の家賃値上 げに反対し、居住者の居 住の安定のための施策拡 充を求める意見書

自由民主党 20人 千葉市議会議員団 10人 ◆新政五月会 8人 ◆千葉市議会公明党 ◆市民ネットワーク 7人 日本共産党 ←工業市議会議員団 6人 ◆21世紀クラブ

◆無所属

会派等構

(平成18年1月13日現在) 員 55人

3人

1人

指定管理者制度について

高齢化に対応した星久喜町第二市営住宅

検討していきたいと考えている。 検討していきたいと考えている。 検討していきたいと考えている。 た、既存民間アパートの活用に など、課題が多いことから今後、 題など、課題が多いことから今後、 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対している。 を対していきたいと考えている。

また、企画書で、すばらしい自主事業が提案されても、その内容を実現し、多くの市民の方々に喜ばれなくては、指定管理者を選定した意義は見出せない。どのようにして、自主事業や障害者雇用など提案された内容を指定管理者の自主事業は、市でいるのが伺う。としているので、市民の自主的な利用は、これまで通り確保できるものと考えている。また、指定管理者が提案した内容を指定管理者が提案した内容を指定管理者が提案した内容の実践については、毎年度法定された事業報告書を本市へ提出する必要があり、さらに、今後、本市と締結する協定書において、施設の管理運営の状況や企画提案内容も含め、全営の状況や企画提案内容も含め、全での事業についてモニタリングを行うことを規定することとしているのの方とを規定することとしている。これにより、施設の管理運営内容が、方ことを規定するととしている。これにより、施設の管理運営内容が、本市と締結するよう指示ができ、万一不適合が発見された場合などは、必要な改善措置された場合などは、必要な改善措置された場合などは、必要な改善措置された場合などは、必要な改善措置された場合などは、必要な改善措置を講ずるよう指示ができるので、事業内容の履行を担保できるものと考えている。

う。どのように考えているのか見解を伺関係について、施設の設置者として

NPOや社会福祉協議会などが実施する福祉有償運送については、平成16年3月、国土交通省より取り扱い方針が示され、一定要件のもとで道路運送法第80条第1項の許可が得られるようになり、セダン型車両による運送が特区制度の活用で実施されることになった。県内では8地域で設置され、本市もこれから設置予定と聞いている。そこで、市内の移動困難者はどのそらいと推計しているか。また、現在、福祉有償運送事業のうちセダン型車両による割合はどのくらいあるか伺う。また、現在、福祉有償運送事業のうちセダン型車両による割合はどのくらいあるか同う。また、現在、福祉有償運送を実施している。また、福祉有償運送を実施している。

書た、福祉有償運送を実施している。

また、福祉有償運送を実施しているのうち、セダン型車両は20台である。

耐震強度が偽造された船橋市内のマンション

可決した意見書

議員提出議案として2件 の意見書を審議し、可決し ました。可決した意見書 は、国会および関係行政機 関に提出しました。

●児童扶養手当の減額に関 する意見書

委員会審査・調査から

葉市水道水源保護条例の制定は否 て可決となり、議員提出議案の千 4件、陳情1件を審査しました。 案12件、議員提出議案1件、請願 決となりました。 その結果、市長提出議案はすべ 12月5日に開かれ、市長提出議

件、継続審査1件となりました。 また、請願・陳情は、不採択4



部条例ならびに国民保護協議会条 策本部および緊急対処事態対策本 武力攻撃事態対処法に関し、地 議案9件を審査し、国民保護対

保健下水委員会

がありました。 除との優先度についての国の見解 国民の避難・救援と武力攻撃の排 また、国民保護対策本部などに関 よび罰則規定などの内容について、 方公共団体の責務、国民の協力お た場合の処分の有無について質疑 無および対策本部の命令を拒否し 市職員の活動に対する危険性の有 有事の際の政令市市長の権限、

定される警察官、自衛隊員の役割、 に対する見解などについて質疑が 参加および損害補償の有無につい 救援活動への災害ボランティアの 民保護協議会のメンバーとして想 消防団の役割と協力のあり方、国 療・輸送関係者などの動員の有無、 関し、計画の実効性および危険性 て、このほか、市民への事前周知 に対する見解、市施設の提供と医 さらに、国民保護計画の策定に 自主防災組織からの動員 避難訓練への自治会、



給者の増加に伴う担当職員の確保、 件数とその理由、緊急を要する生 内訳、区ごとの生活保護申請から 停止した影響などについて質疑が 活保護申請の件数と対応状況、受 について、当初予算の算定根拠: ありました。 働省へ生活保護関連の統計報告を 下および取り下げになった世帯の 決定までに要する期間、申請が却 生活保護の相談および決定件数、増 三位一体改革の協議に際し厚生労 加した生活保護受給世帯の類型別 般会計補正予算中、 議案1件、請願2件を審査し、

制度の見直しについての請願 乳幼児医療費無料制度の拡充と を求める請願

国民健康保険制度の改善・充実 不採択

環境建設委員会

の制定に関し、地下水の考え方、 審査し、千葉市水道水源保護条例 市内の取水地点数および地下水を 水源とする保護地域の設定方法、規 議員提出議案1件、 陳情1件を

経済教育委員会

影響とその対応などについて質疑 事業費に関し、同館の改修に伴う



いて質疑がありました。 の解消に関する陳情

の活動状況などについて質疑があ 施設の活用方法、幸町第三小学校 時移転することによる教育環境へ え、さらに、改修に伴い校舎を 者説明会の実施状況、今まで在校 昭和62年の調査の実施方法、保護 町第三小学校校舎改修事業費に関 どのアスベスト撤去について、幸 におけるセーフティーウオッチャー した児童の健康診査を実施する考 一般会計補正予算中、小中学校な 議案2件、請願1件を審査し、 アスベストの用途と含有率、 通学路の安全対策、周辺

また、南部青少年センター改修

規定の運用方針、利用料金改定に がありました。 ついての考え方などについて質疑 また、使用時間の延長に関する

び構造計算書偽造問題について所 管事務調査を行いました。 なお、千葉都市モノレールおよ る現行法令での規制状況などにつ する規定の有無、対象事業に関す 性、水道法における水源保全に関 外にある水源に対する本案の有効 制対象を2事業に限定する理由、市

市道桜木町8号線の危険な道路 不採択

都市消防委員会

議案2件、請願1件を審査し、

議員により行われました。

主な質問

の内容、管理予定団体の内定に関 リンスタジアムと球団の2社によ 球団の企画力に対する評価、管理 3者協議が持たれたのかとの疑義: 協議の内容と会議記録の取り扱い 問題点、球団、株式会社千葉マリ 例の一部改正について、ロッテ球 が球団より業務を請け負うことに り調整した意図、現在の管理会社 予定団体について株式会社千葉マ 昨年の球団再編問題を背景として ンスタジアムおよび本市による3者 千葉マリンスタジアム設置管理条 などについて質疑がありました。 する報道が議決前になされた経緯 ついての評価および日常管理業務 し、非公募による選定方法とその 団を管理予定団体とすることに関

●千葉市の公共交通について ●アスベスト対策について

●建築確認について 市民参加と協働について

●子どもの権利条約について ●子育て支援対策について ●高齢者福祉について

がありました。 ついて所管事務調査を行いました。 就学援助制度の拡充を求める請 なお、市立高等学校のあり方に

哈查特別委員会 B市臨海部開発開

題

中本貞夫議員

逝去

信

報

周辺地区のまちづくりおよび

千葉 我駅

など

12月22日に開かれ、

J R 蘇

中央港地区土地区画整理事業

について協議しました。

不採択

9日から15日までの5日間に14人の市政に関する一般質問が、12月 般













成18年1月8日にご逝去されま 区選出)におかれましては、平 主党千葉市議会議員団、 した。 中本貞夫議員(70歳、自由民 稲毛

以来、連続3期11年にわたりご 活躍されました。 同議員は、平成了年に初当選

●マンション支援策について

●有料広告の導入について

●モノレールの経営支援策と ●発達障害者への支援について

と

の条例の制定について

●清掃工場について

●学校統合の現状と課題について

●蘇我特定地区について 項目は次のとおりです。

発展に大きく貢献されました。 委員長などを歴任され、本市の 在職中は、議長、総務委員会

でご冥福をお祈り申し上げます。 ここに哀悼の意を表し、謹ん

傍聴のご案内

予定です。

平成18年第1回定例会は2月22 日休に開会する予定です。

本会議は、原則として公開してい ますので、どなたでも傍聴できます。 傍聴は、本会議の当日、議会棟1 階で受け付けています。 会議日程は2月17日金に決まる



会議

風物詩となった千葉 回目を迎え、季節の 表紙の写真は、16

ひ中央公園や周辺商店街を約57万個の ^条駅前から中央公園プロムナードおよ 12月1日から1月9日まで、JR千 都心イルミネーショ ノの様子です。

本市議会のホームページでは、

日程や会議結果、議員名簿などを掲載

また、本会議や予算・決算審査特別 委員会の様子が生中継や録画放映によ

お仕事などで市議会を傍聴できない方

オームページアドレス

http://www.city.chiba.jp/gikai/

2 043 (245) 5472 問い合わせ先 議会事務局調査課 ちば市議会だより」発行委員会 電球が華やかに、美しく彩りました。

りご覧になれます。

はこちらをご覧ください。